

宮古市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る産業振興の客観的指標設定に向けた調査研究

研究代表者：植田眞弘（宮古短期大学部）、研究チーム員：三上 巧（宮古市）

<要 旨>

本研究では、「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の産業振興に関連する項目を、宮古市の地理的・歴史的特性を踏まえた実現可能性の高い内容にしていくことを課題として設定した。産業振興の課題と到達目標について、総合計画との整合性を検証しつつ、さらに、住民のニーズを反映することに力を置いて、「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会」（以下では「市民推進委員会」と略記。）のメンバーと、市役所若手職員をメンバーにして設置した「策定作業チーム」との意見交換を繰り返しながら課題に取り組んだ。

1 研究の概要（背景・目的等）

宮古市では、大震災津波以降、加速化している生産年齢人口を中心とした人口の域外流出に歯止めをかけるために、産業振興を雇用創出に結び付けていることが重要な地域課題であり政策目標のひとつである。

こうした目標を実現していくためには「総合戦略」策定にあたって、産業振興についての目標値やロードマップを作成することが不可欠である。本研究は、こうした地域のニーズに対応して、総合戦略に盛り込む産業振興の課題を整理して提示することを目指したものである。

総合戦略の策定は、農業協同組合・漁業協同組合・森林組合・商工会議所・社会福祉協議会・PTA 連合会・校長会等と NPO 等の団体、公募委員等 30 名の「市民推進委員会」が担った。

市民推進委員会で検討する「事務局案」策定に際しては、

- (1) 市民推進委員と、市役所若手職員で構成される「策定作業チーム」に対して事前に「課題検討用紙」を送付し、意見を提出してもらう。
- (2) 平成 27 年に実施した「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略“市民アンケート”調査」と「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略“高校生アンケート”調査」の結果を整理する。

の二つの方法で集めた意見を、「市民推進委員会」で示し、①出産・子育て支援 ②産業振興 ③魅力の発見・発信の三つの課題ごとにグループワーク形式で検討し、そこで提示された意見を整理し、次回の市民推進委員会で「総合戦略」の修正案を策定していく。

そして、この作業を繰り返して、総合戦略の成案を策定する、という手法を用いた。

2 研究の内容（方法・経過等）

宮古市が大震災からの復興を持続可能な地域社会・経済の構築につなげていくために取り組むべき諸課題を体系的に示す「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の三つの柱である(1)出産・子育て環境の整備 (2)産業振興 (3)地域の魅力の発見・発信、のそれぞれについて、第 2 回目の「市民推進委員会」から、市民推進委員と市役所若手職員で構成される「策定作業チーム」の双方に「課題検討用紙」を事前に配布し、意見を提出してもらった。

第 2 回目から 4 回目まで、そこで提示された意見を、事務局が担当部署の意見を聴いたり「総合計画」との整合性を検証して整理し、次回の「市民推進委員会」で配布し、テーマごとにグループワーク形式で委員会を進めた。

第 2 回目から 4 回目までの 3 回の市民推進会議ではこうした一連の作業を繰り返して行うことを通じて、論点を整理し、総合戦略を策定していった。その際、「市民推進委員会」と「策定作業グループ」からの提案を総合戦略に盛り込むことができない場合は、必ずその理由を示すということを申し合わせた。

平成 28 年 2 月 9 日に策定した「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「人口ビジョン」による現状分析と市民の意識や希望を踏まえてここに示した 5 つの「基本姿勢」に基づいて、「基本理念」と「基本目標」を以下のように定めた。

基本姿勢	① 安定した雇用環境の確保・充実
	② 子育て世代・若い世代の生活支援
	③ いつまでも住み、暮らせるまちづくり
	④ 各地域にあった施策の展開
	⑤ 人口減少に対する意識の共有

基本理念	安定した仕事を持って、子どもを幸せに育てられるまちづくり
基本目標	しごと：地域に根ざした産業を振興し、生活を支える所得が得られる仕事を創出する。
	ひと：子どもを産み育てやすい環境をつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
	まち：地域の魅力向上を図り、より快適で豊かに暮らせる環境をつくる。

「基本姿勢」「基本目標」は、「市民推進委員会」の意見が反映されており、基本目標を実現するための施策、事業についても数値目標も含めて分かりやすく具体的に示されており、グループワーク形式の検討の成果が随所に見られる「総合戦略」になっている。

3 これまで得られた研究の成果

(1) 出産、子育て環境

生産年齢人口、特に20代、30代の人口流出に歯止めをかけるためには「雇用の確保」と「出産・子育て環境」の整備が不可欠である。

保育施設の拡充と保育士の確保に関して、量的拡大に止まらず、多様なニーズに対応できる質的環境の整備が求められる。例えば宮古市の場合、漁業地域においては繁忙期に女性たちが早朝から浜に出ることが求められており、保育時間を仕事の実態に合わせる事が不可欠である。

こうした、地域特性を踏まえた「出産、子育て環境」の整備についても総合計画よりも一歩踏み込んだ具体的方向性を盛り込んだ。

(2) 産業、雇用の振興

宮古市は水産業と観光業が二つの基軸産業であることを踏まえ、観光業においてはフェリーの定期就航に合わせた観光ルートの開拓や、ITを活用した地域情報、観光情報の発信の仕組みの構築が求められるといった具体的な取組み課題を盛り込んだ。

水産業に関しては、漁業協同組合や事業者と行政が連携して水産加工業流通業の持続的発展を実現していくための取組みについて、グループワークやアンケート結果を反映させた具体的な項目を提示した。

前述した「高校生アンケート」の結果、水産加工業をいわゆる「3K」の職場と捉えている高校生の割合が多かった。こうした評価の背景には、水産加工工場の就労環境が劣悪であり、常雇用の割合が低く低賃金であるといった、理解がある。

しかし、現在の水産加工工場は、製品の安全性という面からも清潔に保たれていることや、常雇用の割合が増えており、必ずしも低賃金の仕事ではない、といった実態を周知していくことが求められる。

(3) 小括

前述した「策定作業チーム」「市民アンケート」「高校生アンケート」で提示された論点を事務局が整理して、「市民推進委員会」において討議していくという手法は、住民の意見を総合戦略に反映させるという狙いを十分に達成するものであったと評価できる。

4 今後の具体的な展開

策定した「総合戦略」の進捗状況をチェックするための組織を「市民推進委員会」メンバーを核にして立ち上げることになっているが、策定した戦略を見直すことも含めてPDCAサイクルを検証していく。

5 その他(参考文献・謝辞等)

本調査研究を進めていくにあたり、「市民推進委員会」と「策定作業チーム」には事前に「課題検討用紙」を配布して、意見を求めたが、それぞれの活動実践に裏打ちされた貴重な意見を提示していただいた。また、事務局は、これらの提言を整理するとともに、提言を反映させる方向で「総合戦略」に修整を加えていった。こうした作業を繰り返すことによって、一方で、総合計画の内容を補強するとともに、他方で、市民の意見やニーズが反映された「総合戦略」を策定することができた。

花巻市「花巻市における人口ビジョン・総合戦略の策定に係る調査・分析及び事務局案策定支援」

研究代表者：齋藤俊明（総合政策学部）

研究チーム員：堀籠義裕、近藤信一（総合政策学部）、伊藤昌俊、寺林和弘（花巻市）

<要 旨>

本研究は、花巻市における地方人口ビジョンの作成および地方版総合戦略の策定を支援することを目的としている。調査・分析にあたっては、地域住民を対象としたワークショップを実施して総合戦略（素案）について意見交換を行うとともに、人口減少社会の到来にともなうさまざまな地域課題の発掘と解決策について検討した。ワークショップにおいて提案された具体的な取り組みは、総合戦略の改訂版に一部盛り込まれた。また、ワークショップには本学総合政策学部の学生も参加した。

1 研究の概要（背景・目的等）

地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定にあたり、平成 27 年 4 月 1 日に、庁内に、花巻市長を本部長とする「花巻市まち・ひと・しごと創生推進本部」と、関係部課長で構成する専門部会や係長級で構成するワーキンググループを設置した。

また、総合戦略の策定にあたって市民や有識者の意見を聴取するとともに、総合戦略案について検討していただくために、住民代表や産業界・行政機関・大学・金融機関・労働団体・マスメディアの委員で構成する「花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議」を設置した。

岩手県立大学は、県内自治体に対して支援を行うために「地方創生支援チーム」を設置した。花巻市においては、「花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議」への参画により、案に対する助言を行うほか、人口減少問題に関するシンポジウム、ワークショップの実施について支援等を行った。

2 研究の内容（方法・経過等）

(1) 「花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議への参画」

住民代表や産業界・行政機関・大学・金融機関・労働団体・マスメディアで構成する「花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議」のメンバー（副座長：齋藤俊明）として参加し、人口ビジョン及び総合戦略の検討にあたった。

(2) 「人口減少問題に関するシンポジウム、ワークショップ等の開催支援」

人口ビジョンと総合戦略を策定するにあたって、市民と人口減少問題を共有し、花巻市の将来を考える機会が必要であること、また課題を明らかにし、課題解決のための具体的な取り組みを官民一体となって考え、総合戦略に反映することが重要であるということから「花巻市の人口減少と地方創生を考える市民ワークショップ」を開催した。

具体的には、人口減少社会のなかで持続可能な地

域社会をどう構築していくかという視点から基調講演、テーマ別ワークショップを実施した。

ワークショップは 4 つの地域で実施されたが、ファシリテーターとして岩手県立大学総合政策学部の学生が参加した。

◎基調講演 9 月 28 日 花巻市定住交流センター
「あらためて持続可能な地域社会について考えるー人口減少社会を超えてー」（講師：齋藤俊明）と題し、基調講演を行い、その後参加者との意見交換や、事務局から総合戦略（素案）の説明を行った。

◎テーマ別ワークショップ
10 月 10 日 石鳥谷生涯学習会館、花北振興センター
事務局で作成した総合戦略（素案）を基に、基本目標に関連するテーマ、雇用創出、転入促進・転出抑制、結婚・出産・子育て、地域づくり・都市づくりについてワークショップを実施した。

◎地域別ワークショップ
大迫地域 10 月 21 日、10 月 30 日
東和地域 10 月 29 日、11 月 11 日
大迫地域（旧大迫町）と東和地域（旧東和町）は人口減少が著しく、過疎地域となっていることから、それぞれ計 2 回のワークショップを実施した。

1 回目は、各地域のコミュニティ地区ごとに将来人口の推移を示し、地域の現状把握と課題の整理を行った。2 回目は、総合戦略（素案）をもとに、各地域において持続可能な地域社会を構築するための具体的な取り組みについて検討を行った。

(3) 「女性や高卒者、UIJ ターン者の就労支援策の検証（市内企業や女性企業者へのヒアリング調査）」

UIJ ターンの雇用について市内企業を対象としたアンケート調査を行った。UIJ ターン者を雇用していない企業は 87.8%であったが、「機会があれば雇用したい」と回答した企業は 57.9%にも上っている。また、「県

外からの採用希望者がいない・少ない」と答えた企業が41.3%もあることから、人材確保のための情報発信が弱いことが明らかとなった。

総合戦略では、UIJターン者が市内の企業に就職した場合の奨励金交付事業に取り組むほか、求職と求人とのマッチングを強化するため、首都圏にUIJターンセンターの設置を検討している。

(4)(5)「地元企業と大企業との産業連関の調査・分析」、「本社機能等の移転を含めた企業誘致・工業団地等整備の方向性の検討」

本テーマについての調査・分析及び検討は、時間の都合で実施できなかったが、総合戦略では、施策の方向性に「企業の拠点化を支援する」を掲げ、本社機能の移転等について検討することとしている。

(6)「地場企業の振興施策の検討」

花巻市のものでづくり産業は、特許出願数も多く、生産技術力において十分な潜在力を持っているが、受託製造や中間品製造が主となっており、付加価値が高い最終製品の開発が課題となっている。

新産業や新技術を創出することが必要であることから、「力強いものでづくり産業の構築」という方針のもと、企業連携による「オープン・イノベーション」の必要性をテーマに市内企業を対象としたセミナー（講師：近藤信一）を開催した。

また、宿泊業などのサービス業の生産性の向上が必要であることから、ものでづくり産業において活用されている「カイゼン」の導入による生産性向上に対する支援を行うこととしている。

(7)「いわて花巻空港を活用した外国人観光客の誘致施策の検討」

岩手県の外国人観光客入込数85,423人（2014年）のうち、いわて花巻空港への外国人入国者数は、4,989人であるが、外国人観光客のほとんどは、成田空港か羽田空港に入国後、貸切バスで岩手県入りしている。

このような状況においては、いわて花巻空港を利用した外国人観光客の誘客に積極的に取り組むだけでなく、国際定期便の誘致やLCC（格安航空会社）の誘致など、岩手県と一体となった取り組みが必要と考えられる。

また、大規模な温泉宿泊施設を有しているものの、外国人宿泊者数は15,000人（2014年）にとどまり、繁忙期と閑散期の差が非常に大きいことから、総合戦略では、新たなコンテンツとしての体験型観光プログラムの構築や海外での効果的なプロモーションの実施等に取り組むこととしている。

また、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりが必要であることから、国が推進している日本版DMO（Destination Management/Marketing Organization）について、花巻市においても他自治体との連携によるDMOの設立を検討すべきである。

(8)日本版CCRCの可能性の検討（高齢者移住の経済効果、移住に関する条件整理、地域医療や介護ネットワークの構築等）

本テーマについては、単なる地方への移住促進や介護分野での雇用の創出だけではなく、今後深刻化が予測される東京圏の介護施設不足の対策の一面もあることから、国の動向や先進事例についての状況を注視しながら、引き続き、調査・分析を進める必要があるという点を確認した。

(9)旧市町ごとの産業構造や社会動態、担い手の有無等の検証による地域特性を踏まえた地域ビジョンの検討

本テーマについては、地域ビジョンの検討にまで至っていないが、平成26年度に岩手県と岩手県立大学との協働研究による「小地域別の将来推計人口を考慮した地域課題の分析と対応策に関する研究（研究代表者：堀籠義裕）」を参考に、事務局において各コミュニティ地区の将来人口推計を行った。

今後も各地域の産業構造や地域特性の把握・検証を進めることが重要であり、多くの地域住民が参画した地域ビジョンの策定を行うなど、地域の特性に応じた人口減少対策や、持続可能な地域社会づくりに取り組むことが重要と考える。

3 これまで得られた研究の成果

本調査・分析において実施したワークショップには、延べ150名を超える市民が参加した。ワークショップによって、花巻市全体のみならず、地域のかかえるさまざまな課題が明らかになるとともに、課題解決のための取り組みについて数多くのアイデアが出された。課題や具体的な取り組みについては報告書としてまとめ、事務局へ提出した。

総合戦略はワークショップを通して提案された市民の意見が十分に反映されたものとなっており、策定への市民の参画という目的においても一定の成果があったと考えられる。また、庁内のワーキンググループによる検討過程においても、外部の関係者や有識者約190の個人・団体から意見を伺った。

4 今後の具体的な展開

花巻市では、10月末に一旦総合戦略を策定したが、引き続き、市民や有識者から意見を伺い、平成27年度末に改訂版を策定した。施策の効果検証を踏まえ、必要に応じて改訂する予定である。

今後は、総合戦略の着実な進行を図るだけでなく、総合戦略の周知やPDCAサイクルによる検証と効果的な施策の構築を図ることが求められる。

また、大迫、東和地域で実施したワークショップでは、人口減少社会における課題解決のためのアイデアが数多く出された。このようなワークショップを継続的に実施することによって地域づくりの機運の醸成が期待される。

北上市「北上市における総合戦略策定にかかる人口減少地区の活性化策に関する研究 ―地域資源利活用の調査を中心に―」

研究代表者：栗田但馬（総合政策学部）、研究チーム員：高橋謙輔・坂田信彦（北上市）

<要 旨>

本研究では、北上市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたって、市内の7つの人口減少地区の活性化を考えるための素材を提供することを目的とし、具体的には人口減少地区において社会経済調査や住民アンケートなどを実施し、総合戦略に盛り込むべき事業を提案した。事業提案は人口減少地区において、自分の作品等を販売したいという「女性による小さな仕事おこし」の拠点整備を行うということである。

1 研究の概要（背景・目的等）

北上市においてここ20年の間に人口減少を経験している地区は、黒岩、立花、稲瀬、更木、口内、岩崎、和賀の7地区であり、それらの人口減少対策が喫緊の課題となっている。過去の経験から単線的なアプローチ、短期的な成果の期待は難しいために、政策、歴史、制度など多面的な視点からの社会・経済的・行財政的構造分析が求められる。したがって、課題提示も単純な記述にはならないが、他方で、どのレベルで実現可能性を追求していくのか、また、総合戦略の具体的な数値目標や成果指標の根拠（妥当性）を視野に入れて、どのように組み立てるかを並行して検討する必要がある。こうしたなか、内発的発展の基本とも言うべき地域資源の利活用に着目することから出発した。

2 研究の内容（方法・経過等）

主な研究・調査は、人口減少地区における①社会経済調査、②住民アンケート、そして、分析結果を踏まえて③事業提案を行うことである。

栗田研究室の学生とともに、現地に何度も通い、地域資源を様々な視点から調査した。また、様々な業界の方々インタビューし、主だったもので40件近くに達した。

人口減少地区を中心に、女性限定で、定住および女性の活躍に関するアンケート（対面式ほか）を実施し、400名近い方々から回答をいただいた。

3 これまで得られた研究の成果

事業提案は『「女性による小さな仕事おこし」の拠点整備事業』（別名：プチ手しごと女子の拠点づくり事業）である。

女性の潜在的な労働力に着目するとともに、女性が「交流」の創出・展開に重要な役割を果たすことによる。「小

さな仕事おこし」のための専用スペースを整備する既存の商店や産直など、空き家・空店舗の利用に伴う整備コストに対して財政支援（補助）を行う。また、市内の事業所等が「小さな仕事おこし」のための拠点を整備するケースに対しても財政支援を行う。こうした新たな空間の創出について民間の力を大いに活用することにより、経済・社会的波及効果の増大が見込まれる。

人口減少地区においてとくに個人経営レベルの商店や飲食店・カフェなどはわずか数軒か、あるいは皆無に等しく、そのために「ひと」が気軽に集い、ゆっくり世間話できるような、地域に密着した場が、高いニーズとは裏腹に著しく不足している一方で、食料品や日用品の購入、外食などは人口減少地区外にある大手フランチャイズ店の利用となり、また、独居の高齢者が外出頻度を減らしている状況は、地域の内発的なしごと・くらしづくりやコミュニティの活性化などの点から見れば健全には程遠い。「豊かな自然」という魅力も活かされておらず、「ひと」を惹きつけるうえで大きなハードルであると言わざるを得ない。したがって、地域の衰退を加速させる要因となっている。なお、横川目エリアだけは他のエリアに比して商店等の集積がわずかにみられ、商店街の再興の余地は残っている。

「手しごと女子（マダム）」の活躍の点では、優れた技術力やデザイン力などがあるにもかかわらず発表・PRし、販売するチャンネルがない、あるいは子育てや介護で多忙であっても、少しでも仕事を続けたい、社会とのつながりを持ちたい、少しでも所得を増やしたいという女性は少なくない。多様な手づくり品の可能性の点では更木しらゆり会をはじめ多くの存在が実証しており、グループ化（組織化）することにより、交流（ひとのつながり）が生まれている。産直や社会福祉法人の作業所などにみるように、食やくらしにかかわる品々

のなかには「小さな仕事おこし」から出発したようなケースが多々ある。また、飲食店では小さなスペースを設け、いわゆる「手しごと作品」を代替販売するケースが散見される。文化施設やイベントあるいは情報誌や SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などで紹介、展示される作品等には「小さな仕事」として成立する潜在性が十二分にみられる。



写真1 研究室の学生によるアンケート調査



写真2 研究室の学生によるインタビュー調査

4 今後の具体的な展開

栗田研究室として引き続き地域活性化に関する調査等を行い、最終的には市全体を対象にした活性化策を提言する。

5 その他（参考文献・謝辞等）

調査にご協力いただいた 500 名近くの北上市民に御礼を申し上げる。



<要 旨>

本研究では、久慈市が人口ビジョンと総合戦略（以下「総合戦略等」という。）を策定するに当たり、実効性のある内容とするため、市当局が示す総合戦略等の案の策定のための指導・助言を行った。

加えて、総合戦略等の実施を下支えする久慈市職員の政策法務能力の向上を目指すため、「地方創生と政策法務」をテーマとした研修及び久慈市に政策法務を定着させるための方策等についての意見交換を行った。

1 研究の概要（背景・目的等）

久慈市が、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき総合戦略等を策定するに当たり、その柱を定めるとともに、市が所有する各種行政情報等の分析を通じて認識した政策課題の実現に向けた実効性のあるものとするよう、市当局が示す総合戦略等の案の策定のための指導・助言を行った。

加えて、総合戦略等の実施を下支えする久慈市職員の政策法務能力の向上を目指すため、「地方創生と政策法務」をテーマとした研修を行うとともに、政策法務を定着させるための方策等について同市の法制担当者との意見交換を行った。



久慈市総合戦略策定協議会 1

2 研究の内容（方法・経過等）

総合戦略等については、素案段階で提示を受け課題や疑問点を指摘するとともに、他の市町村の総合戦略等の方向性や議論になった点を示し、久慈市に当てはめながら検討した。

政策法務の研修については、事前に内容の方向性と受講する市職員の習熟度を確認し、条例を中心に地方創生を進めるための政策法務の役割等についての講義と質疑応答・ディスカッションを行った。政策法務の定着については、法制担当者とは条例審査の方法や研究者等との交流について意見交換を行った。



久慈市総合戦略策定協議会 2

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、人口の自然減を減らすべく出生率を上昇させたいが、県立・私立とも産婦人科の体制が十分でないことがわかり、国や県に要望する必要があることから、その旨助言した。社会減を減らすべく移住を進めたいが、地理的事情等から若い働き手世代や高齢者の移住はそれほど見込めないとして、市出身のシングルマザー等の積極的な受入れ等を助言した。

政策法務の研修及び意見交換では、原課には、条例の立案等における法制担当課への強い依存心、日常的な業務における法令関係の悩みが相当あることがわかった。いかに原課の意欲と政策法務能力を高めるかが重要である。

4 今後の具体的な展開

県立大学は、平成28年度は、市町村が策定した総合戦略等の推進・実施を支援することとしており、申出があれば、進捗管理や総合戦略掲載事業等の推進に向けた指導・助言を行うこととしている。地方創生の推進を支える政策法務の研修や意見交換は随時行っていく。

5 その他（参考文献・謝辞等）

久慈市の総合戦略等の策定に携わられた皆様、政策法務の担当職員及び受講生の皆様に感謝いたします。

遠野市「遠野市における人口ビジョンおよび総合戦略の策定」

研究代表者：山本 健（総合政策学部）、研究チーム員：佐々木真紀子（遠野市）

<要 旨>

本研究では、遠野市における人口ビジョンおよび総合戦略の策定に当たり助言を行うために実施した、県内外における先進事例の調査を広く行った。学会、セミナー、シンポジウム、実地調査による情報収集、まち・ひと・しごと創生本部が主催するフォーラムへの参加を通じ「地域経済分析システム」の活用事例調査、参加者間での意見・情報交換等を行った。

1 研究の概要（背景・目的等）

遠野市の総人口は昭和30年のピーク時には47,110人だったのが、平成22年の国勢調査の時点で29,331人となっており60年間にわたって減少の一途をたどっている。遠野市の合計特殊出生率は1.90となっているが、平均人口規模が長期的に維持される水準には届いていない。さらに転出により女性人口が減少しているため、出生数の増加に結びついていない。基盤産業の農林業が後継者不足等により縮小している。

人口減少や生産人口の減少による社会生活サービスの低下がさらなる人口流出を招くという「負のスパイラル」を防止するためにも、人口減少の抑制、人口構造の若返りに取り組む必要性が求められ、以下4つの基本戦略のもとで5つの重点プロジェクトからなる総合戦略が策定された。

4つの基本戦略

- ・地域資源を生かした雇用の創出
- ・観光から交流、そして定住へ
- ・子育て支援の推進
- ・健康寿命の延伸

5つの重点プロジェクト

- ・雇用確保のための内発型・外発型商工業の振興
- ・タフな農林畜産業の6次産業化と新たな仕事の創出
- ・観光振興と交流人口の拡大による「で・くらす遠野」定住の促進
- ・「子育てするなら遠野」の推進
- ・高齢者の自立と社会参加の促進

2 研究の内容（方法・経過等）

研究方法は、事例研究ならびにワークショップへの参加という形態によって実施した。

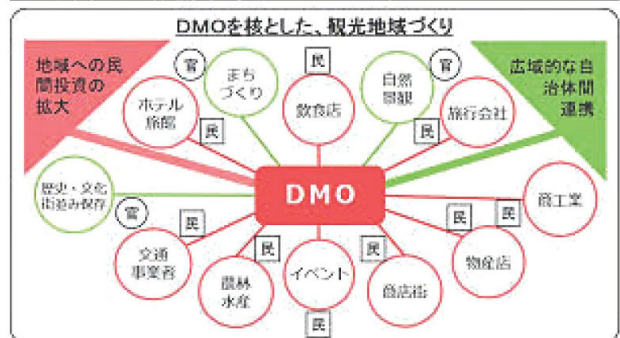
3 これまで得られた研究の成果

本研究において得られた成果の主なものは下記の通りである。

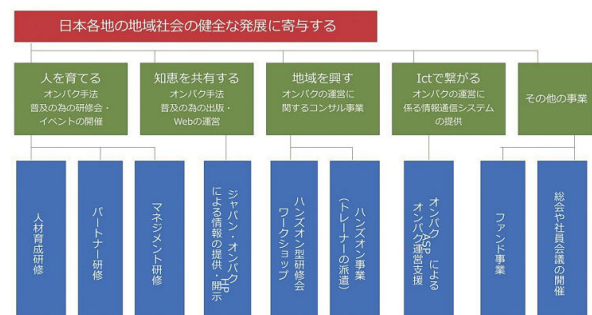
- ・RESAS（地域経済分析システム）の活用事例
人口ビジョン、総合戦略策定への資料作り

- ・日本版DMO、オンパクによる体験交流プログラムへの取組

交流人口拡大の具体策の提案



一般社団法人ジャパン・オンパク 事業ロジックモデル



4 今後の具体的な展開

今後は、研究成果や研究を通じて学んだ手法を、論文やポスター発表等の機会を通じて、広く県民に対して公開したり、学内における教材としても利活用していると考えている。

<要 旨>

本研究では、岩手県二戸市において「住民と行政の協働」を中心的な視点の一つとしながら「人口ビジョン」と総合戦略の策定を行った。その過程では、例えば住民ワークショップや中高生との意見交換が実施されるなど、多様な世代や分野の住民と行政職員が同じ立場で地域の諸課題を共有し対話・討議するという機会が得られた。これらは新たな「協働」の形成へのステップと言え、今後の地域の持続性にとって大きな寄与となろう。

1 研究の概要（背景・目的等）

本研究では、主に次の二つの方向から進めることをねらいとした。

(1)二戸市における社会減の構造およびその対応に向けた方向性の分析

(2)地域住民の意見集約および結果の反映方法と仕組みづくりに関する検討

まず、(1)に関して、具体的には、人口減少に歯止めをかけ、地域の魅力をいっそう高めるための方途を探るべく、二戸市の人口推移のデータと産業構造の推移・これまでの関連施策・住民活動等に関して複合的に分析を行い、同市の「強み」を協働研究において析出することを目指した。

次に、(2)については、二戸市で既に地域住民の意見を集約し反映させるための調査が進行していたことから、それらの結果を上記(1)の方向性や総合戦略の全体構想の中で随時位置づけることを目的とした。かつ、必要に応じて住民への聞き取り調査等を行うことも視野に入れながら本研究を進めた。

さらに、人口ビジョンと総合戦略の策定後は、計画を実行に移す仕組みづくりが重要な鍵となるため、平成27年の秋以降も引き続き協働で検討を行うこととした。

2 研究の内容（方法・経過等）

上記のねらいのもと、本研究では二戸市の人口推移データや人口推計に基づき、自然・社会増減の構造ならびに昼間・夜間の人口動態を分析した（二戸市による）。また、以下のワークショップや検討会が出された意見を整理・分析しながら、二戸市の人口ビジョンおよび総合戦略の原案作成を進めた。なお、下記の①から④は二戸市の主催により実際の運営・実施と結果の整理等が行われており、⑤は二戸市と県立大学の合同で行った。

- ①「地区別まちづくりワークショップ」（二戸市内）
- ②「中高生が描く二戸市の未来」意見交換会
- ③各部・各種団体との意見交換（二戸市内）
- ④二戸市総合計画策定委員会ワーキンググループ「人口減少検討部会中間報告会」（二戸市役所の若手職員を中心とした検討会）
- ⑤大学生・大学院生有志（岩手県立大学総合政策

学部・研究科）による諸データ・資料の検討および二戸市担当者との意見交換

これらの経過から3点抽出し、その概要を述べる。

①「地区別まちづくりワークショップ」：二戸市内の5地区（福岡・石切所・堀野・米沢／金田一・仁左平／斗米／御返地／浄法寺）で、それぞれ3回ずつワークショップが行われた。その際の意見交換の項目は、「30年後の目指すべき将来像」「将来像を実現するための取り組み」「役割分担」「目標とする数字」である。

③「各部・各種団体との意見交換」：二戸市役所の各部および二戸市内の各種団体と、上記と同様の項目（例：「目指すべき将来像」ほか）について意見交換が行われた。実施された件数は、95である。

⑤大学生・大学院生有志による諸データ・資料の検討および二戸市担当者との意見交換：(1)のねらいに関連し、二戸市の魅力の析出を、地域「外」からの、かつ若い世代の視点で試みた。その検討をふまえ、二戸市担当者との意見交換を行った。

また、これら①～⑤以外にも、平成27年度中に二戸市総合計画審議会が計6回開催され、人口ビジョンや総合戦略の考え方等について、それぞれの分野から意見が出された。

3 これまで得られた研究の成果

前項で述べた二戸市の取り組みや各意見の内容より、何点か指摘しておきたい。

まず指摘したいのは、①「地区別まちづくりワークショップ」の意義である。こうした住民ワークショップを二戸市として開催するのは、今回が初めてであった。だが、実施後の参加者アンケートにおいても「ワークショップに参加した満足度」の質問への回答（N=75）では、「満足」が38.7%、「やや満足」が41.3%となっており、合計すれば約8割の参加者がワークショップについて「満足」に近い感想を抱いていることが分かる。さらに、「次に開催する場合参加したいと思うか」という質問（N=78）に対しては、「ぜひ参加したい」（22.2%）・「都合がつけば参加したい」（67.8%）と、次回への参加意欲も確認できたと言ってよい。

こうしたことから、今回行われたワークショップという手法は、住民にとっては自分自身の意見の表明と同

時に、他の住民と同じ土俵で意見を交わすことができる機会となり、今後の二戸市の地域づくりを進める上で一つのステップになったと考えられる。

また、このワークショップには二戸市職員や新採用職員も各班に加わり、地区住民と同じ立場で意見交換を行った。この参加の仕方また、同じ二戸市民という目線で将来の地域を考えることの促進につながると思われ、「住民と行政の協働」という意味でやはり重要であったといえよう。このスタイルからもやはり、住民が積極的に関与する戦略推進の仕組みづくり、ひいては継続的な地域づくりに関する示唆が得られると思われる。

次に、②・④・⑤の取り組みに関連したところでは、中学・高校・大学（大学院）・若手職員といった、若い世代のそれぞれの層の考え方や意見の取り入れを図っている点もまた、特に今回のテーマにとっては意義を持ったと考えられる。こうした方向性は、最終的に「基本構想」の「みんなの目標」に盛り込まれた、「次代へ紡ぐ…」あるいは「…共創^{きょうそう}で紡ぐまち」という言葉にも象徴的に表れている。とりわけ今後数十年の人口を展望する際には、若者の働き方や子育て環境に関する現実的な計画と施策が必須と言え、そうした若い世代が「我がこと」として地域の計画を知り、意識し、参画することは、今回の原案作成プロセスにおいて既に長期的な「人づくり」が行われていることを意味してもよい。

以上より、今回の人口ビジョン等の作成において、幅広い立場や多世代の住民の視角が入ることにより、より多面的でありつつ、一方で基本方針として捉える支柱が明確化されたことがうかがえる。

これらをふまえれば、今回のビジョン等の作成過程において、相互にオープンな対話が生まれ、かつ、地域住民同士、あるいは住民と行政との間で地域の諸課題が共有される機会は、今後の「協働」の地域づくりを進める上で極めて重要なステップであったと言える。住民の参加プロセスについてはこれまでも様々な研究で指摘されているが、今回のワークショップの参加者アンケート結果などからも、こうした参加・対話の機会にたいする積極的な意見や継続実施への期待が見られ、ここには新たな「協働」の土台が形成されつつある【図1】。

4 今後の具体的な展開

以上のように、平成27年度の一連の取り組みを通して、人口ビジョンと総合戦略に必要な施策のポイントや視点が、時間軸を中長期まで広げつつ多様な角度から盛り込まれたと考えられる。

しかし、人口ビジョンや総合戦略が完成した現在においては、これらの中に掲げた目標を、今後いかにして実現させていくかということが最も重要な課題となる。その具体的な仕組みづくりについては、次年度も引き続き議論と実践を要するが、平成27年度を通して同市で行われてきた取り組みの中に、既に幾つかの方向性が示されている。すなわち、「住民と行政との協

働」の具体的な仕組みである。例えばワークショップの継続的实施や、さらに派生し、住民間あるいは住民と行政との連携の機会が増すことが期待され、これは「ソーシャル・キャピタル」増の可能性とも言える。

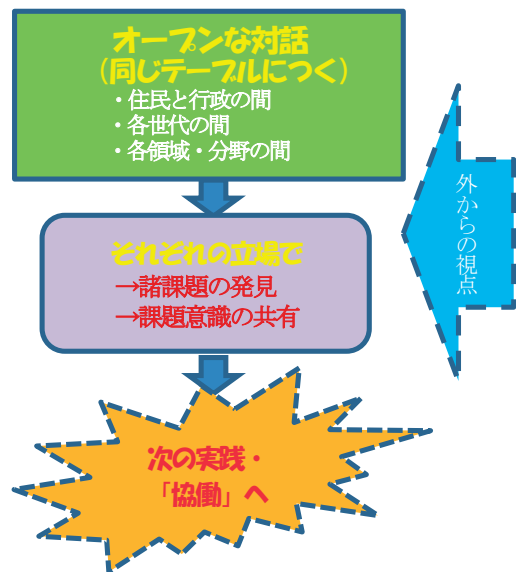


図1. 住民と行政との「協働」に向けたプロセス(概念図)

また、「1 研究の概要」で述べた(1)に関して、研究開始当初は、二戸市で進められていた調査と整合性を図りながらインフォーマント調査を行うこととしていた。しかし、平成27年度中に住民ワークショップや中高生・各種団体との意見交換など、幅広い世代や領域にわたり、二戸市によって調査が行われたことから、インフォーマント調査は次年度以降、その都度対象を絞りつつ継続的に実施することが望ましいであろう。つまり、今後、実際に人口ビジョンや総合戦略において目指されている施策を進める際、特に対象となる分野に焦点を絞った調査が想定される。

昨今の状況に鑑みれば、人口減少の食い止めや人口増は決して容易なこととは言えない。それでもなお、地域の様々な主体が諸課題や危機意識を共有し、対話と実践を重ねていくことは、今後の地域社会の持続性と絶えざる再創造に不可欠となる。

5 その他(参考文献・謝辞等)

【謝辞】

本研究を進めるにあたり、調査や意見交換等でご協力いただいた皆様にあらためて感謝申し上げます。

【参考文献】

- ・北川忠明・山田浩久編著、2013、『地方都市の持続可能な発展を目指して』山形大学出版会
- ・長瀬光市(監修・著)／縮小都市研究会(著)、2015、『地域創生への挑戦-住み続ける地域づくりの処方箋』公人の友社
- ・Putnam, R. D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, [河田潤一訳『哲学する民主主義-伝統と改革の市民的構造』、2001、NTT出版]
- ・鈴木博・山口幹幸・川崎直宏・中川智之編著、2013、『地域再生-人口減少時代の地域まちづくり』日本評論社

西和賀町「西和賀町の目指すべき将来像の策定と将来にわたって活力ある地域を維持するための取り組みについて」

研究代表者：千葉 実（地域連携室）、研究チーム員：高橋三智昭（西和賀町）

<要 旨>

本研究では、西和賀町が人口ビジョンと総合戦略（以下「総合戦略等」という。）を策定するに当たり、実効性のある内容とするため、町当局が示す総合戦略等の案の策定のための指導・助言を行った。

1 研究の概要（背景・目的等）

西和賀町が、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき総合戦略等を策定するに当たり、その柱を定めるとともに、町が所有する各種行政情報等の分析を通じて認識した政策課題の実現に向けた実効性のあるものとするよう、町当局が示す総合戦略等の案の策定のための指導・助言を行った。

2 研究の内容（方法・経過等）

総合戦略等の町当局の案への指導・助言については、素案段階で提示を受け、当局案の課題や疑問点を指摘するとともに、他の市町村の総合戦略等の方向性や議論になった点を示し、西和賀町に当てはめながら検討した。

並行して町の全関係課長が集まる会議で二回意見交換した。行政側だけの会議であり、施策の内容等について、かなり突っ込んだ議論がなされた。

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、人口の自然減を減らしたいが、出生率と同時に出生数が重要であり、そもそも多くの女性が住むようにする必要があることがわかった。そこで、社会減を減らすべく移住を進める上でも、地理的事情等から若い働き手世代や高齢者の移住はそれほど見込めないことに加え、女性を増やすため、町出身のシングルマザー等の積極的な受入れ等を助言した。また、同町は温泉に加え、グリーンツーリズムなど体験型観光の資源等に恵まれていることから、コーディネートによる収入確保については雇用創出につながる仕組みを作れないか議論した。

また、町として、行政だけではなく住民との協働の必要性を訴えており、官民の役割分担や連携の方策も議論した。

4 今後の具体的な展開

県立大学は、平成28年度は、市町村が策定した総合戦略等の推進・実施を支援することとしており、申出があれば、進捗管理や総合戦略掲載事業等の推進に向けた指導・助言を行うこととしている。

5 その他（参考文献・謝辞等）

西和賀町の総合戦略等の策定に携わられた皆様に感謝いたします。



町長・副町長・関係課長による学習会



西和賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

地方創生協働研究

金ケ崎町「金ケ崎町における人口ビジョン、総合戦略の策定に係る調査・分析」

研究代表者：齋藤俊明（総合政策学部）、

研究チーム員：田島平伸（総合政策学部）、高橋 修・相澤 啓・松本浩和・藤原一裕（金ケ崎町）

<要 旨>

本研究は、地方創生法にもとづいて、金ケ崎町の人口ビジョン及び総合戦略の策定を支援するとともに、策定に必要な情報等の調査・分析を目的としている。総合戦略の策定にあたっては、各生活圏（概ね小学校区）の特色や課題等に対するきめ細やかな調査・分析を行い、総合戦略をもって人口減少社会における持続可能な地域づくりを目指すものである。

1 研究の概要（背景・目的等）

金ケ崎町では、トヨタ自動車東日本株式会社岩手工場等の製造業により雇用の場に恵まれており、社会動態においてしばしば転入超過の時期があったことから、人口は約 16,000 人を維持してきた。

しかし、人口ビジョン・総合戦略の策定にあたっては、人口減少社会の到来を見据え、特定の産業に過度に依存しないよう、現在の企業等の支援等を継続しながら、その他の産業育成や雇用創出施策についても検討することとした。

一方、生活圏ごとの人口動態をみると国道 4 号線周辺の南方地区、三ヶ尻地区では宅地開発や大型ショッピングセンターの進出などによる生活環境の向上などを背景に人口増加を続けているが、その他の 4 生活圏（街・西部・永岡・北部）では、人口が減少している。

本研究においては、特に人口減少が予想される生活圏における持続可能な地域づくり、6 次産業化等をふくめた自給自足的な地域内経済循環や、医療や介護等の地域福祉の分野について調査・分析することによって、総合戦略における効果的な施策等の展開について検討することとした。

2 研究の内容（方法・経過等）

人口ビジョンについては、金ケ崎町が一般財団法人岩手経済研究所に策定支援業務を委託して策定を進めた。また、ワークショップ等の実施により生活圏ごとの人口推計を行うことを検討したが、他の事業実施との関係から見送ることとし、同研究所が生活圏ごとの人口推計を行った。

雇用創出施策や地域における医療、介護等の地域福祉分野の施策検討については、金ケ崎町の総合戦略の 3 つの重点戦略のひとつ、「活力と特色のある地域を創る」を進めるにあたり、生活圏毎の産業や歴史

文化等の特色や人口減少、高齢化等の課題等を顕在化し、地域づくり計画を策定することを目指した。

具体的には、少子高齢化など地域課題に対応する自立した持続可能な地域づくりが求められていることから、地域づくりに関わる人材育成を目的として、岩手県立大学地域政策研究センター・公共政策研究所主催による「地域づくり大学・かねがさき校」を開校し、住民主体のワークショップ（4 回開催）を実施した。

また、地域づくりの拠点として生活圏ごとに設置している地区生涯教育センター（公民館）の活用について検討するとともに、西日本の過疎地域を中心に取り組みされている「小規模多機能自治」という考え方や実践方法等について、先進地である兵庫県朝来市の取り組みについても調査・分析を行った。

3 これまで得られた研究の成果

金ケ崎町の人口ビジョン及び総合戦略は、産学官金労言の各分野が参加する「金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」における意見等をもとに、金ケ崎町役場内部組織の金ケ崎町未来創生推進本部（本部長：高橋由一町長）での審議をへて、平成 28 年 2 月に策定された。研究代表者は、「金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」のアドバイザーとして支援を行った。

総合戦略の構成は、以下のようになっており、岩手県内で唯一、男性の数が女性の数を上回る自治体であることから、「女性」を具体的にターゲットとして設定していることが特徴のひとつである。

①若者が暮らしたいまちを創る

- ・安定した雇用の維持と、多様な働く場の創出
- ・若者同士や世代間で交流できる場の整備、支援

- ・出会いから結婚、子育てまでを応援する環境の整備
- ・地域への誇りや愛着心が育まれる環境の整備

②女性にとって魅力的なまちを創る

- ・女性にとって魅力的な働く場の創出
- ・都会にはない地方の魅力を発信する機会の創出
- ・結婚・出産・子育てまで、切れ目のない安心できる環境の整備
- ・ワークライフバランスが実現できる環境の整備

③活力と特色のある地域を創る

- ・誇りの持てる地域産業の育成
- ・地域内、地域外との交流の場の整備
- ・多様な価値観を認め合い、子育てしやすい環境の整備
- ・地域づくりの支援と、高齢者が活躍できる場の創出

研究テーマのひとつである雇用創出施策の検討については、金ケ崎町の基幹産業である製造業の企業支援や企業誘致を継続的に取り組む他、創業支援等の中小企業や商業等の雇用の場の創出についても取り組みが求められる。

また、持続可能な地域づくりを進めるための自給自足的な地域内経済循環を目指す取り組みとして視察した兵庫県朝来市等の取り組みがある。「小規模多機能自治」は、地縁団体よりも高い事業性を持つコミュニティーの法人化を目指す動きである。

しかし、金ケ崎町は「生涯教育のまち」を宣言していることから、教育施設としての象徴である各地区生涯教育センターをコミュニティーセンターに移管することについては慎重な検討が求められる。

地域における医療や介護等に対する施策の検討については、金ケ崎町が地方創生事業の一環として実施した「地域拠点整備モデル事業」により、西部地区を対象に20歳以上の住民全員からのアンケートと、自治会長や民生委員・児童委員、社会福祉事業者等を中心にヒアリングを実施した。

高齢化率は現在30%を超えているものの、町中心部まで車で20分程度であり、コミュニティーバス等の運行もおおむね全域をカバーしていること、自治会よりも規模の小さい集落単位での互助の関係性がしっかりしていること等から、現状で大きな課題に発展していない状況であった。

このようなことから、地域における医療や介護等に

対する施策については、資料や情報収集にとどめた。

4 今後の具体的な展開

今後の具体的な展開は、総合戦略に盛り込まれた施策を、行政主導ではなく、住民や企業の参画により、より有機的、効果的に実施することである。

重点戦略のひとつである「女性にとって魅力的なまちを創る」については、男性に比べ女性の方が都市部への流出傾向が強いことから、「女性にとって魅力的なまちとは何か」という視点からの検討が必要である。施策の具体的な展開にあっては、ターゲットの絞り込みやマーケティング等、従来の行政の手法とは異なる手法の開発が求められる。

また、金ケ崎町は、製造業を中心とした雇用の場に恵まれていることなどから、一人当たり市町村民所得が岩手県で最も高く、また人口も大きく減少していない。このため、行政や住民の危機感は他の市町村に比べ低い。

しかし、他方で、特定産業への過度の依存により、他の産業の育成につながりにくい等、他の市町村とは異なる課題がある。

このような点を踏まえ、今後の具体的な展開として以下の点を指摘する。

金ケ崎町は県内の多くの自治体と異なり、人口減少等の課題が顕著になっていないことから、既に人口減少が加速化している自治体とは異なる視点が必要であり、そのひとつとしては、既存産業の維持・拡大である。

製造業は、グローバル化の中で生産性の向上が求められるが、周辺市町の生産年齢人口の減少等により、従業員は減少することが予想される。このようななかで、自動車産業での優位性を維持するためには、北上市・奥州市を含めた自動車産業に特化した産業クラスター化を国や岩手県と連携して進めることが求められる。

また、金ケ崎町は水稲や園芸作物、畜産、酪農等の農業資源にも恵まれていることから、農業資源を含めた自給自足的な地域内経済循環のシステムを小さな事業展開からの取り組みの検討が求められ、その担い手としては、60代、70代の人材活用を中心に、若い世代が活躍できる仕組みづくりが必要である。

<要 旨>

本研究では、軽米町が人口ビジョンと総合戦略（以下「総合戦略等」という。）を策定するに当たり、実効性のある内容とするため、町当局が示す総合戦略等の案の策定のための指導・助言を行った。

1 研究の概要（背景・目的等）

軽米町が、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき総合戦略等を策定するに当たり、その柱を定めるとともに、町が所有する各種行政情報等の分析を通じて認識した政策課題の実現に向けた実効性のあるものとするよう、町当局が示す総合戦略等の案の策定のための指導・助言を行った。

2 研究の内容（方法・経過等）

総合戦略等の町当局の案への指導・助言については、総合戦略策定委員会前に事務局と意見交換し、当日の委員会の前後に町長・副町長・総務課長と意見交換を通じて行なった。並行して町の全関係課長が集まる会議で二回意見交換した。その場で、当局案の課題や疑問点を指摘するとともに、他の市町村の総合戦略等の方向性や議論になった点を示し、軽米町に当てはめながら検討した。行政側だけの会議であり、施策の内容等について、かなり突っ込んだ議論がなされた。

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、人口の自然減を減らしたいが、出生率と同時に出生数が重要であり、そもそも多くの女性が住むようにする必要があることがわかった。そこで、社会減を減らすべく移住を進める上でも、地理的事情等から若い働き手世代や高齢者の移住はそれほど見込めないことに加え、女性を増やすため、町出身のシングルマザー等の積極的な受入れ等を助言した。

また、町として、行政だけではなく住民との協働の必要性を訴えており、官民の役割分担や連携の方策も議論した。

4 今後の具体的な展開

県立大学は、平成28年度は、市町村が策定した総合戦略等の推進・実施を支援することとしており、申出があれば、進捗管理や総合戦略掲載事業等の推進に向けた指導・助言を行うこととしている。

5 その他（参考文献・謝辞等）

軽米町の総合戦略等の策定に携わられた皆様には感謝いたします。



軽米町総合戦略策定委員会 1



軽米町総合戦略策定委員会 2

<要 旨>

本研究では、国が策定した「まち・ひと・しごと創生戦略」の基本的な考え方や政策5原則などを基に、一戸町における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立をめざすために、一戸町「一戸町人口ビジョン・総合戦略」の策定支援を行った。その結果、2016年3月2日の第3回「一戸町総合計画及び一戸町総合戦略推進委員会」にて、「一戸町人口ビジョン・総合戦略(案)」を策定し、町長に答申することができた。

なお、策定主体である「一戸町総合計画及び一戸町総合戦略推進委員会」は、第1回が2015年8月2日、第2回が2016年2月15日、第3回が2016年3月2日に開催されている。

1 研究の概要(背景・目的等)

一戸町の2010年々から2040年までの人口減少率は、マイナス47.1%であり、県内でも6番目に高い。県北の市町村ではもっとも人口減少率の高い自治体である。この結果、2010年に14,187人あった人口が25年後の2040年には約7,500人にまで減少することが予測されている。この人口減少を食い止め、町内の産業を育成するとともに、若者の交流や結婚支援、子育て支援、教育環境の整備等を実現するため、「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定した。

2 研究の内容(方法・経過等)

研究方法については、当初研究代表者が全面的に策定支援を行うA支援を模索した。しかし、一戸町は県内他自治体で多く採用されたコンサルタントへの委託方式をとらず、あくまでも庁内で自力でつくる方式を採用した。また、人口ビジョン・総合戦略策定にあたっては、役場若手職員によるワークショップを開催したほか、主な策定組織である総合戦略推進委員会以外に、広く各団体との意見交換会(11回)を実施し、これを踏まえ、庁内ワーキンググループによる素案検討→事務局による素案の作成→人口ビジョン・総合戦略素案策定などを行った。

これらの作業も一戸町が自力で行ったため、研究代表者の支援はA支援ではなく、むしろ総合戦略推進会議委員長として、案のとりまとめを行うという「B支援」に実質的に移行した。この結果、30万円の研究費を全く使うことなく、人口ビジョン・総合戦略が策定された。

2016年2月15日の第2回推進委員会で、事務局から人口ビジョン及び総合戦略の案が提示され、研究代表者は高齢者の積極的な活用など一部の施策を追加す

る必要性を指摘した。また、2月16日から23日にかけて実施したパブリックコメントで寄せられた意見、労働団体からの意見、教育委員会からの意見等を取り入れ、案の一部修正を行ったものが、第3回委員会で承認され、町長に答申された。

答申にあたって、推進委員会の委員からは人口ビジョン・総合戦略の必要性に比し、町民の関心が低いことが指摘され、今後、総合戦略を町民に周知する必要性が指摘された。さらに、総合戦略に盛り込まれている取組が行政のみでは実現できないことを考慮し、町民、町民団体、行政、議員などがテーマ別に取組を具体化し、実現に向けた検討を行う「100人委員会」的な協働組織設置の必要性が全委員から指摘された。

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、主に一戸町総合戦略推進会議の委員長として、適宜アドバイスする程度にとどまった。ただし、一戸町事務局の尽力により、今から25年後の2040年における一戸町の目標人口を9,000人とし(社人研の将来推計では2040年には7,504人)、40年後の2060年には7,000人(社人研推計では4,342人)を目標とすることとした。

この目標人口を達成するために、総合戦略では、3つの基本目標(「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」)を掲げた。「しごとづくり」では、一戸町の主要産業である農林業の新規就業や後継者確保、町内伝統工芸を産業として育成するための取組、学校と企業、行政の連携に基づく職場体験による生徒等の町内企業への就職促進、観光客向けの取組、移住・定住支援などを掲げた。

「ひとづくり」では、3つの柱として、「若者の交流・結婚支援」、「子育て支援」、「教育」を掲げた。

「まちづくり」では、再生可能エネルギーの生産・活用、御所野遺跡の世界文化遺産登録、町の工芸品・製品の振興、ホームページの充実による情報発信、地域医療の充実、健康づくりに向けた取組、コミュニティにおける支え合いの促進などを挙げている。

4 今後の具体的な展開

「総合戦略」は2019年度末までの4年計画である。推進委員からは、重要業績評価指数(KPI)について、4年後の目標が低いのではないかと4年後に総合戦略が完結したあと、何がそれを引き継ぐのかなどの質問が相次いだ。総合戦略と表裏一体をなすものとして、2018年度を最終年度とする「一戸町総合計画後期基本計画」が今回同時に策定された。しかし、後期基本計画には数値目標の設定がなく、総合戦略の重要評価指標がその代替となると事務局は回答した。

しかし、総合戦略終結をにらみ、その後をフォローするためには、次期の総合計画について、数値目標を盛り込んだ進捗状況管理のしやすい内容にリニューアルする必要がある。

また、研究代表者が委員長をつとめた一戸町総合計画及び一戸町総合戦略推進委員会は今後も存続し、総合戦略のKPIについて進捗・進行管理をすることが期待されている。ただし、年度末1～2回の開催だけでは、推進委員会の形骸化が懸念される。

その意味で、第3回推進委員会で各委員が町長に要望した「総合戦略」の町民への徹底的な周知および町民や町民団体を巻き込み、協働により総合戦略の取組を実施していく「100人委員会」「円卓会議」的な協働組織を積極的に立ち上げる必要があるだろう。

5 その他(参考文献・謝辞等)

今回、30万円を使ってもっと踏み込んだ支援を行い、少しでも事務局の負担を軽減する予定であったが、さまざまな事情で推進委員会の委員長としてとりまとめに尽力するというB支援に内容的には転換してしまった。この点をお詫びするとともに、事務局として人口ビジョンや総合戦略の策定にあたり、コンサルタントに頼らず、自前で作った一戸町まちづくり課の皆様、特にまちづくり課長の栗橋泰彦氏、主査の久保田太一氏には深くお礼を申し上げたい。

